

31H 竹内 来実 32H 三野虎太郎 32H 森下 奈津
 34H 臼池 皓太 35H 大松 風月 36H 山屋美乃里

■課題

耕作放棄地によるさまざまな問題の発生

■解決策

企業農地として耕作放棄地を活用

■現状（課題の背景）

＜耕作放棄地の面積＞ [1]

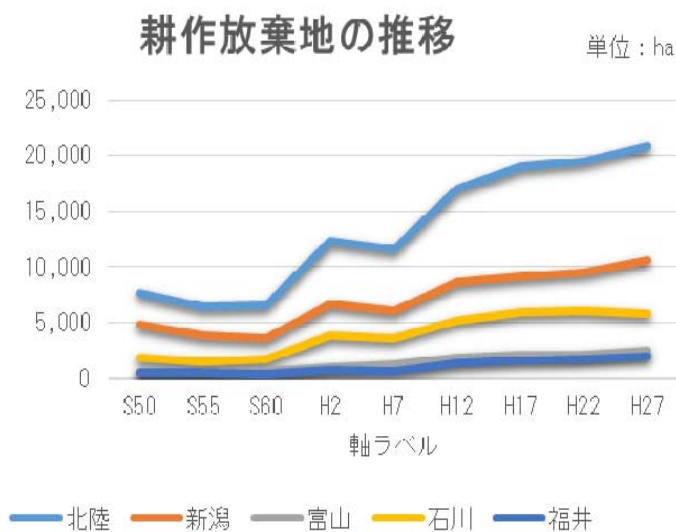


図1 耕作放棄地の面積の推移

表1 耕作放棄地の面積

H27【ha】	
石川県	5,817
加賀	1,718
能登	4,099
七尾市	780
輪島市	630
珠洲市	435
羽咋市	272
志賀町	583
宝達志水町	225
中能登町	129
穴水町	501
能登町	544

＜耕作放棄地の問題点＞ [2]

- ① 雑草や害虫の増加
- ② 鳥獣による被害
- ③ ごみの不法投棄
- ④ 農地の集積化の遅延

・石川は北陸で新潟について耕作放棄地が多い。
 ・能登の耕作放棄地面積は県内の3/4を占める。
 ・耕作放棄地を放置すると周囲に多くの悪影響を及ぼす。

＜耕作放棄地の活用用途＞ [3]

農地として活用

- ・整備費用がその他の活用方法よりも比較的安い
 （茨城県で1ha規模の復元作業を行った場合、55万円程度）
- ・かつて農地として利用されていたので期待できる

農地以外として活用 例) 飲食店

- ・一から店を作るため莫大な費用が掛かる
 （土地の整備費+店舗開業初期投資費【平均1000万円程度】）
- ・奥能登に耕作放棄地が多いため、アクセスが悪い

農地としての活用が最も安易な方法と考えられる

＜活用支援＞ [4]

耕作放棄地再生利用対策の利用

（国が農家の耕作放棄地の再生利用の取り組みを支援する事業）
 国からの支援を受けることで手軽に耕作放棄地が利用でき、
 定額の補助が受けられる。

補助の例) 定額支援 50千円/10a 営業定着 25千円/10a
 土づくり・営業定着・小規模基盤整備 25千円/10a

＜企業による活用＞ [1]

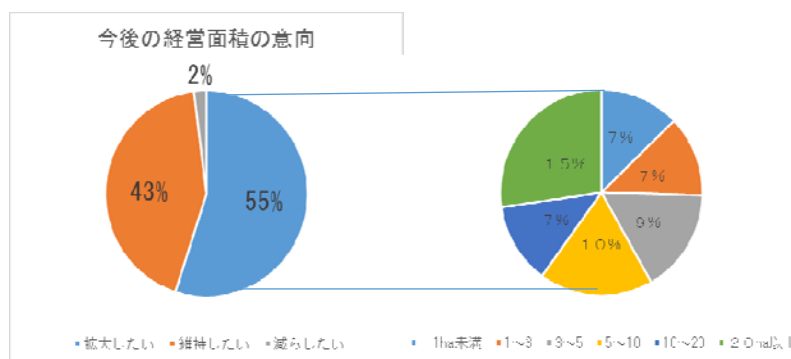


図2 農外から農業に新規参入した法人の今後の意向

新規参入した法人のおよそ半数が、面積の拡大を望んでいる。また、1ha以上のまとまった面積を必要としている法人が多くある。

■具体的内容

企業を誘致し、耕作放棄地再生利用対策等の支援を受けて耕作放棄地を企業農地として再び活用する。

○活用例○

- ・地元農家が耕作放棄地再生利用対策等を用いり、「そば」を栽培することで耕作放棄地を再生させた。（新潟県）
- ・知的障がい者の就労継続事務所であるNPO法人が耕作放棄地再生利用緊急対策交付金を用いり、梨、ブドウ、人参、ネギ等を栽培し耕作放棄地を再生させた。（福井県）

■効果

耕作放棄地を企業農地として活用すると
 →能登に働く世代が増えて活気づく
 →新たな雇用が生まれる
 →企業進出による税収の増加
 →この事業を利用し放棄地を再生したことをSNSなどで広めれば、農業に興味がある若者や都会の人にも知ってもらえる等の効果があげられる。

■出典

- [1]「農林水産業」 <http://www.maff.go.jp/>
- [2]「土地カツネット」 <https://www.tochikatsuyou.net/farmland/kousaku-houkichi/>
- [3]「農研機構」 <http://www.naro.affrc.go.jp/>
- [4]「いしかわ農業総合支援機構」 <http://inz.jpn.org/yuukyuuouti/>